

第20期
中間事業報告書

平成14年11月1日から
平成15年4月30日まで



応用技術株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第20期中間期（平成14年11月1日から平成15年4月30日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間期の我が国経済を振り返りますと、民間企業の設備投資及び個人消費の低迷が続き、住宅投資や公共投資も減少傾向が続く中で、金融機関の不良債権処理に進展が見られず、企業倒産も高水準で推移するなど、デフレ経済の進行が止まらない厳しい状況が継続しております。海外においても、世界的な株安や米国経済の減速懸念が広がる中で、世界経済のけん引役である中国において発生した新型肺炎の影響が懸念されており、先行きは不透明感を増しております。

このような経済環境の中において、当社の属する情報サービス業界は、企業の情報化投資の抑制を受け全般的に低迷状態にあり、案件の予算縮小、商談の延期、価格と品質に対する厳しい対応などを余儀なくされるなど、厳しい環境下に置かれております。その反面、需要拡大の見込める分野に積極的な営業展開を図り好調な業績を上げる会社も見られ、業界内における企業格差の拡大や、階層構造化などの現象が顕著になっております。

当社におきましては、製造業向けシステムインテグレーション事業において、自社製品の販売及び関連するシステム開発業務を中心に、大幅な計画の未達成が生じました。

当中間期における売上高は1,550,107千円（前年同期比9.8%減）と減少し、売上総利益は338,855千円（前年同期比32.2%減）、誠に遺憾ながら経常損失34,132千円を計上いたしました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

・システムインテグレーション部門

CAD関連分野は、産業界全般の情報化投資の低迷を受けて、住宅・住設関連企業からのシステム構築業務が一巡し受注が伸び悩んだ他、前期より注力して来ましたWeb配信システムパッケージ（製品名PLEX）の販売が不振に終わりました。

GIS関連分野は、電力会社向けの施設管理システムなど官公庁や公益事業向けのGISシステム構築業務が伸長し、GPSや携帯電話などを活用した動態管理システム関連の業務が売上に寄与してまいりました。

公共システム関連分野は、給電制御所の計画支援業務などが堅調に推移しましたが、給電制御所データベースの作成業務や自動給電システムリプレース業務は伸び悩みました。また、鉄道関連システム開発も計画どおり推移し、全体ではほぼ横ばいとなりました。

この結果システムインテグレーション部門の売上高は1,231,782千円（前年同期比11.9%減）となりました。

・エンジニアリングサービス部門

流通業向けの大規模店舗立地法対応業務が伸長し、道路騒音面評価など行政の環境政策立案支援業務、河川関連業務、産業廃棄物実態調査など公共事業の重点配分分野への取組みを強化した結果、売上高は318,325千円（前年同期比0.4%減）とほぼ前年同期並みになりました。

今後の経済見通しについては、実体経済が非常に厳しい状況にあり、依然企業の設備投資及び個人消費等の動きは鈍く、さらに厳しい経済状況が続くものと思われま

す。情報サービス業界を取り巻く環境も厳しく、顧客からの低価格化要請や業界内の競争は激化して行くものと思われま

す。当社では、システムインテグレーション事業において、事業環境が厳しい製造業向けソリューションが主体のCAD関連分野から、比較的受注が好調なGIS関連分野に経営資源をシフトさせる一方、プロジェクト管理を強化し個別案件の採算性を改善させ、人件費の削減を含む全社的なコスト削減を実施することで厳しい状況を打開して行く所存です。

以上の施策により、通期の業績は平成15年5月26日に公表した業績予想どおり売上高3,500百万円、経常利益80百万円、当期利益15百万円を予定いたしております。



平成15年7月 代表取締役社長

平田裕

中間貸借対照表

(平成15年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,968,384	流動負債	1,541,338
現金及び預金	506,909	買掛金	399,150
受取手形	17,604	短期借入金	812,000
売掛金	1,010,048	1年以内返済予定長期借入金	105,958
たな卸資産	351,178	賞与引当金	78,457
その他	83,566	その他	145,772
貸倒引当金	△921	固定負債	651,431
固定資産	1,205,134	長期借入金	602,514
有形固定資産	925,368	退職給付引当金	12,836
建物	242,616	役員退職慰労引当金	36,079
土地	660,829	負債合計	2,192,769
その他	21,921	(資本の部)	
無形固定資産	51,495	資本金	411,730
投資その他の資産	228,271	資本剰余金	415,873
投資その他の資産	247,080	利益剰余金	153,645
貸倒引当金	△18,809	利益準備金	8,700
資産合計	3,173,520	任意積立金	91,272
		中間未処分利益	53,672
		その他有価証券評価差額金	△497
		資本合計	980,750
		負債及び資本合計	3,173,520

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成14年11月1日から
平成15年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,550,107
売 上 原 価		1,211,252
売 上 総 利 益		338,855
販売費及び一般管理費		365,882
営 業 損 失		27,027
営 業 外 収 益		11,397
営 業 外 費 用		18,502
経 常 損 失		34,132
特 別 利 益		1,444
特 別 損 失		24,500
税 引 前 中 間 純 損 失		57,187
法人税、住民税及び事業税	18,563	
法 人 税 等 調 整 額	2,112	20,675
中 間 純 損 失		77,863
前 期 繰 越 利 益		131,536
中 間 未 処 分 利 益		53,672

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(平成15年4月30日現在)

代表取締役	会長	大橋俊太郎
代表取締役	社長	平田裕
専務取締役	役員	高田充明
取締役	役員	大津正司
取締役	役員	森中勝
取締役	役員	前原夏樹
監査役	役員	矢野公一
監査役	役員	徳弘英策

会社の概要

(平成15年4月30日現在)

商号	応用技術株式会社 (英訳名 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.)
本社設立	大阪市北区南森町1丁目2番23号 昭和59年6月
資本金	411,730千円
事業内容	GIS(地理情報システム)、製造業向けシステムインテグレーション及び環境分野のエンジニアリングサービス
発行済株式総数	7,047.2株
従業員数	171名

株主メモ

決 算 期	10月31日
定 時 株 主 総 会	1月
基 準 日	10月31日 その他必要がある場合は、 あらかじめ公告して定める日
名 義 書 換 代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名 義 書 換 手 数 料	無料
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載する。 ただし、商法第283条第5項に 定める貸借対照表に係る情報は http://www.apptec.co.jp/ir/kessan.html において提供する。